経営比較分析表（平成30年度決算）

兵庫県　福崎町

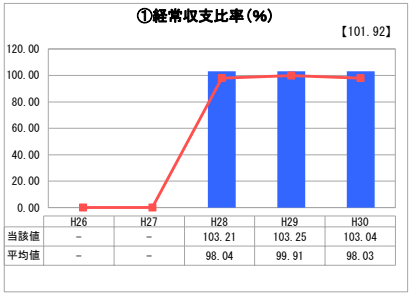
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	29.88	37.05	99.03	2,400

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
19,353	45.79	422.65
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,136	2.78	2,566.91

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

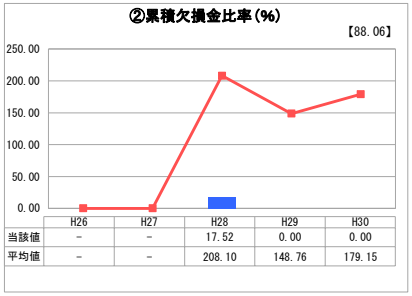
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【101.92】



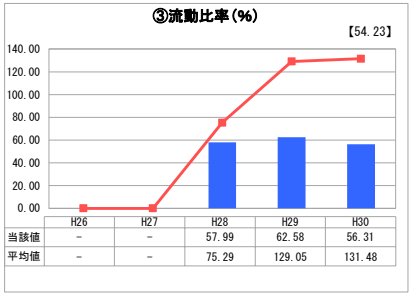
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	103.21	103.25	103.04
平均値	-	-	98.04	99.91	98.03

②累積欠損金比率(%)　【88.06】



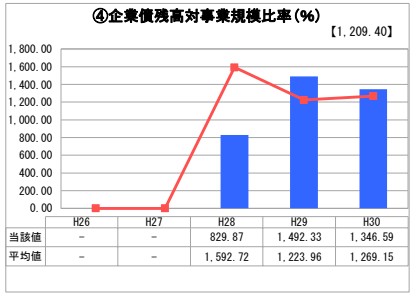
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	17.52	0.00	0.00
平均値	-	-	208.10	148.76	179.15

③流動比率(%)　【54.23】



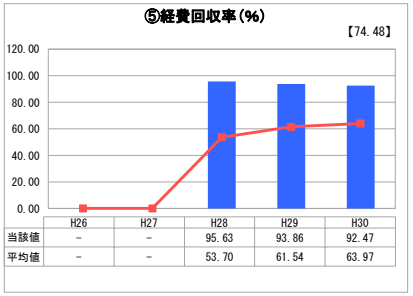
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	57.99	62.58	56.31
平均値	-	-	75.29	129.05	131.48

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,209.40】



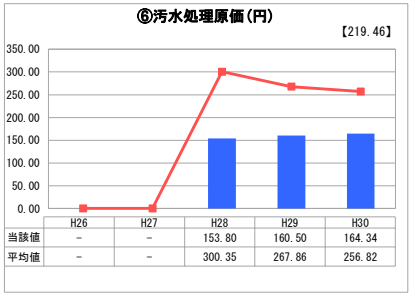
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	829.87	1,492.33	1,346.59
平均値	-	-	1,592.72	1,223.96	1,269.15

⑤経費回収率(%)　【74.48】



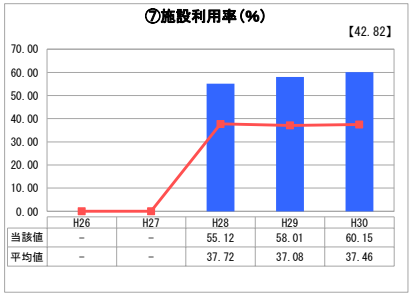
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	95.63	93.86	92.47
平均値	-	-	53.70	61.54	63.97

⑥汚水処理原価(円)　【219.46】



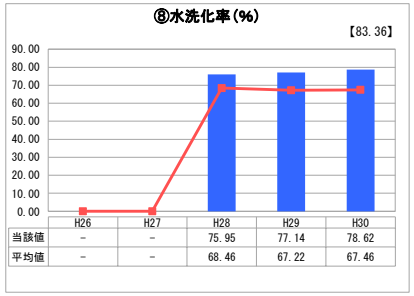
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	153.80	160.50	164.34
平均値	-	-	300.35	267.86	256.82

⑦施設利用率(%)　【42.82】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	55.12	58.01	60.15
平均値	-	-	37.72	37.08	37.46

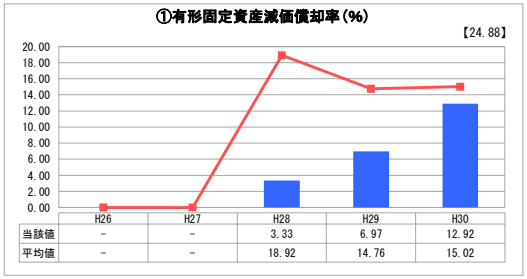
⑧水洗化率(%)　【83.36】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	75.95	77.14	78.62
平均値	-	-	68.46	67.22	67.46

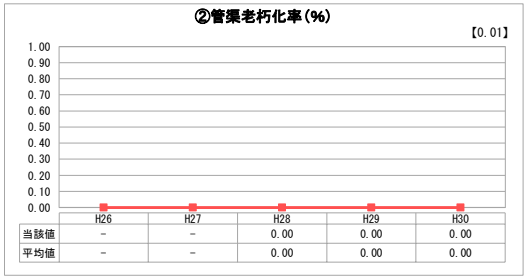
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【24.88】



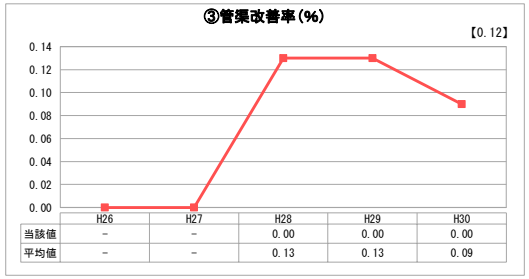
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	3.33	6.97	12.92
平均値	-	-	18.92	14.76	15.02

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.12】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.13	0.13	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。
①経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。
③流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
④管渠整備は概成し、今後は施設更新に係る借入れが予想されるものの、償還額が増えていくことから企業債残高は減少する見込みである。
⑥汚水処理原価は類似団体より低く、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑤経費回収率は類似団体より高く、目標の100%に近い数値となっている。
⑧水洗化率は類似団体より高い数値であるものの、70%台となっている。平成30年度、水洗化普及推進員による接続推進を行った。推進員の訪問が下水接続につながったケースもあり、効果が見られた。今後も引き続き接続推進に取り組む必要がある。
⑦施設利用率としては工業団地の接続が進んだ影響もあり上昇している。

2. 老朽化の状況について

管渠、処理場ともに平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、ストックマネジメント計画を策定し計画的に更新していく。

全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、今後は雨水整備が本格化するとともに、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。
不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。
また維持管理費においても使用料で賄えず一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。
投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合等も視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。